

(別紙)

## 『世界こども x 地域 合衆国サミット』「未来共創」 声明について

将来、こどもたちがつくっていく、まちの未来を「従来の価値観が通用しなくなるシンギュラリティー時代において、こども・デジタル・まちの力で、持続可能に変えるにはどうすれば良いか？」というテーマで議論を展開し、その結果を大人の代表に提言し、こどもたちから大人や企業や大学などと連携して共創する、「未来共創」 声明を発表する。

### 提言される「未来共創」 声明

- ① 「こどものまち」を通じてこどもの**権利**を第一に考える
- ② 「こどものまち」が**持続可能**な社会を作る
- ③ 「こどものまち」が世界のこどもたちを繋ぐ**橋**になる
- ④ 「こどものまち」が新しい**産業**を生み出す
- ⑤ 「こどものまち」を**全国**に普及させる

### 「未来共創」 声明（骨子）

将来、こどもたちがつくっていくまちの未来を「従来の価値観が通用しなくなるシンギュラリティー時代において、こども・デジタル・まちの力で、持続可能に変えるにはどうすれば良いか？」その鍵が、ドイツのミニ・ミュンヘンにから日本全国300カ所に自然発生的に広がり、開催されてきている「こどものまち」にあることを、ここに集まったこども・大人の代表は確信します。日本の歴史を習う時、例えば明治維新など、時代に必要な改革は、全国各地の思いを同じくした若者から事前発生的に広がって日本の未来を危機から救ってきています。

「こどものまち」にはリーダーを選ぶ民主主義の選挙があつて、選ばれた代表や議会があり、こども会議で話し合いながらまちづくりをしています。たとえば、税率やその使いみち、ルールやそれを守るしくみを決めています。また、新しい仕事やお店で活性化するまちをつくる資本主義の実験の場でもあり、上手くいかない時にはそれを変えることができる民主主義の基本である合意形成の場、「こども会議」が大きな役割を果たしています。

「従来の価値観が通用しなくなるシンギュラリティー時代」まちはどうなるか、最先端のデジタルの有識者や大学生などから「こども会議」で学びました。

・現在日本のまちは、少子化が進み、高齢者が増えて人口が減少しています。SNS など使ってこどもたちや若者にまちの魅力を感じてもらえないと、まちが活性化しない、衰退していくという危機が迫っています。

・ Chat GPT など AI を上手く活用すれば、小中学生でも、まちでの暮らしの課題を解決し、楽しいこと（魅力）に変えていくような仕事や仕組み産業を保護者や先生など大人に頼らなくても提案することができます。すでに、「こどものまち」では、新しい仕事の実験・取組をし、成果が上がっています。

世界こども x 地域合衆国サミットを構成する「こどものまち」の「こども会議」での議論を踏まえた「地域の大人の代表との会談」では、こどものまちの中で取り組んできた「新しい産業の創造」「こどもの権利を第一に考えたまちづくり」「持続可能な SDGs 活動」などが、大人のまちでもやれるのではないかと提案し、大人のまちの代表から、こどもの提案を活かすしくみやそれで生まれた新しい仕事や政策を試みると力強い言葉をもらいました。第一回サミットに集まったこどもと大人の代表は、こどもたちがつくっていくまちの未来を「こどもの力」「デジタルの力」そして、これを活かそうとする大人のリーダーのいる「まちの力で、持続可能に変え」、こどもと大人で未来を共創できると確信しています。

### ①「こどものまち」を通じてこどもの権利を第一に考える

まちの未来は、次世代のまちや地域、世界を担う「こどもの力」を、世界とつながる「デジタルの力」や共創する大人たちの「まちの力」が手を取り合って協力することで開けます。「こどものまち」をつくる「こども会議」では、こどもが暮らしやすいまちを実現するために、「こどもの力」を発揮する最も基本的で重要な「こどもの権利」について考えました。

「第1回世界こども x 地域合衆国サミット」の元になる「かながわ子ども合衆国サミット」を過去2回開催した「こどものまち」ミニたまゆりのある神奈川県の川崎市では、日本で初めて「こどもの権利条例」が制定された、先進的なまちだと言う事を教えてもらいました。ミニたまゆりでは、「こども会議」が夏休み期間に4回行われ、ウクライナなど世界のこどもで家族や友人との別れて暮らしているこどもたちや、日本人で家族や友人と離れて暮らしているこどもたちを含めて、保護者や先生に言えない本音での話をしました。内容は、まちでの生活での課題、楽しいこと（魅力）についてでした。本当は両親や友達と一緒に暮らしているときと同じように好きな時に会いたいという話も出ました。

今回のサミットにも20年以上前にこども代表だったOB・OGが20余年前と今の気持ちや考えを話すために参加していただいています。20年以上前にこどもとして、保護者の離婚から片方の保護者に会えなくなり、警察や裁判所、「法務省」、「外務省」、「厚生労働省」、「文部科学省」や教育委員会、自治体など様々な日本の国や自治体の機関にこどもや保護者が相談しても改善されません。ウクライナなど世界の国では「こどもの権利条約」の基づく国や自治体の責務として、**司法・行政の法制度運用におけるフレンドリーペアレントルール（非同居親との面会交流の協力性を親権・監護権指定の第一とする基準）**が徹底していて、その元で、**共同養育計画やADR（裁判外紛争解決手続）、ソーシャルワーカー（相談・実行室（員））**が「こどもの権利」に基づき公正・公平・厳格に執行し、それを監視する**市民オンブズマンの制度や離れ離れになった親子を再統合するファミリーユニオンの仕組み**もあり、両親や友達と一緒に暮らしているときと同じくらい会って生活できます。しかし、日本では何十年もできず、外国政府やEU、国際連合から改善されるよう求められているのに未だ改

善されていない事を知りました。ウクライナ出身のダニエルこども副市長は、片方の保護者を本国に残した状態で日本に避難しているウクライナ人家族も同じ悩みを持っている。**家族や友人との別れて暮らしていることでストレスや不安になる。**と言っています。

こどもの代表は、1989年に国連総会で採択され日本も1994年に批准した「こどもの権利条約」を見て、第9条の「親と引き離されない権利」や第20条の「家庭を奪われたこどもの保護」などに反する現状になっていることに気づきました。日本初の「こどもの権利条例」はじめ自治体の条例も国の法律も、これらのこどもが家族や友人と仲良く一緒に会って安心してありのままの自分で暮らせる権利が明確に書かれず、実現させる確実な仕組みもなく、こどもたちが友人や片方の親に会えずに放置されている事を知りました。

「こどものまち」を、家族や友人と仲良く一緒に会って安心してありのままの自分で暮らしやすいまちにするためには何が必要かを考えました。大人の代表の方の話によると、こどもの意見を聞いてくれる仕組みはたくさんあるという事です。それでも改善していない中、こどもの代表は、こどもの意見を聞いてくれるだけではなく、実行できる仕組みが必要だということになりました。そこで、ウクライナなど世界のこどもたちや家族や友人と会えなくなったこどもたちなど、まちのこどもたちの意見を集める、意見箱やAIなど最先端技術やSNSも使った相談室を用意することにしました。集まった意見のうち、何を誰がどう実現するかは、こども市議会でこども代表が決定しています。

家族や友人と仲良く一緒に暮らしたいという基本的なことから、学校だけでなく塾通いにも使えるよう巡回バスを増やして欲しい、公園の草刈りをして欲しい、学校・部活だけでなく、いつでも行ける楽しい場所（サードプレイス）を作って欲しい、地域・家庭・学校・塾などこどもが生活する環境全体についてこどもが抱える問題のアドバイスや解決の手助けを行うソーシャルワーカーのような相談・実行室（員）が欲しいなど意見が集まり、まちの新しい仕事として実現しようとしています。大人のまちや国でも、こどもたちが住みたいと思う「こどもの権利」が守られ、暮らしやすい魅力的で持続可能なまちとするためにも、「こどもの権利条約」の基づき、**こどもに家族や友人との別れて暮らすストレスや不安を感じさせない、フレンドリーペアレントルール、共同養育計画やADR**、こどもの意見が実行される仕組み、ソーシャルワーカーのような相談・実行室（員）**やオンブズマン、ファミリーリユニオン**など、条例や法律、それを「こどもの権利」を第一に実現する仕組みを至急実現して欲しいと思います。

## ②「こどものまち」が**持続可能な社会**を作る

1989年の四半世紀後の2015年の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標SDGsを意識して、「こどもの力」を、世界とつながる「デジタルの力」や共創する大人たちの「まちの力」が手を取り合って協力し、より良いまちを目指します。

「こどものまち」はSDGsを意識したエコでより良いまちづくりをする仕事を考えました。持続可能なまちづくりを目指して、今年は食料問題とゴミ問題について話し合いました。食品ロスの解決方法として、廃棄される予定の保存食を寄付してもらい、それを使ったこども食堂をやりたいというアイデアが出ました。そこで、アルファ米や缶詰を使ったカレーを配

る、こども食堂をひらくことにしました。ゴミ問題は、イベントの時だけゴミを拾ったり、ゴミを分別するだけでは、持続可能な仕組みにはならないと考え、ゴミを拾ってまちを綺麗にすることが、楽しいと思えるような仕組みが必要だと考えました。そこで、たくさんゴミを集めると SDGs ポイントがもらえる仕組みや、青、黄、白、赤のゴミ袋でウクライナと日本の国旗を表現した作品など、集めたゴミを使ってアート作品を作るイベントを行いました。大人のまちや国と、未来のまちの魅力を決めこどもたちの視点から実行している、こうした仕組みや仕事、イベントなどをどんどん共創していきたいと思います。

SDGs には「稼げる」持続可能なまちを目指す「経済」課題、「こどもの権利」など次世代のこどもたちが暮らしやすい魅力的なまちを目指す「社会」課題、人だけでなく地球の健康も持続可能にする「(地球) 環境」課題があります。大人の代表から、こどもの代表は大人のまちにお願いするだけでなく自分たちでやってみることが重要で、それを大人が支援・連携して実際のまちづくりに活かしていきたいとの言葉を頂きました。SDGs が目指す、みんなが暮らしやすくなるパブリック (公共) をこどもたちから大人や企業や大学などと連携して共創する、未来共創をすることを声明として発表します。

### ③「こどものまち」が世界のこどもたちを繋ぐ橋になる

まちの未来は、「こどもの力」「デジタルの力」で世界とつながる「まちの力」で開けます。「こどものまち」をつくる「こども会議」では、世界のこどもたちが、まちでもっと仲良くなる方法を考えました。ミニたまゆりでは、ウクライナから避難してきているこどもたちが多数参加していることから、ミニたまゆりのこどもの代表は、まずウクライナのこどもたちとなかよくしていく方法を考えました。

こどものまち(地域)にいるウクライナのこども市民から、日本の生活でつらいこと(問題)、楽しいこと(魅力)について保護者や先生に言えない本音を聞きました。ミニたまゆりのウクライナ出身のザホロドニー・ダニエル副市長からは、つらいこととして、5点の問題が挙げられました。

- ・家族や友人との別離：家族や友人との別れて暮らしていることでストレスや不安になります。
- ・慣れない環境：文化、言語、習慣の異なる国へ移動して、不安な気持ちが高まります。
- ・言葉の壁：日本語を話せない場合、現地の人とのコミュニケーションや新しい教育環境への適応が難しくなります。
- ・学習：学校、語学学校、専門学校、大学に入学するのは難しいですし、新しい教育システムに適応することもストレスになります。
- ・将来：今の生活は不安定なので、自分の将来の事が心配で不安になります。

大人の代表からは、こうした問題には、避難してきているこどもたち特有の問題、その他の日本のまちに多く生活する外国につながるこどもたち共通の問題があり、共通のものについては様々なしくみや対策が用意されていると、聞きました。

「こどもの権利条例」は、1989年に国連総会で採択され、日本国でも1994年に批准しました。その「こどもの権利条約」第38条の「戦争からの保護」や第39条の「被害にあつ

たこどもの回復と社会復帰」、そして第9条の「親と引き離されない権利」や第20条の「家庭を奪われたこどもの保護」などがあります。

全国「こどものまち」を拠点に、自主的に、これらの問題を解決するアイデアやプロジェクトをこどもと大人と一緒に進めていきます。

大人のまちづくりや日本国の「こども家庭庁」「厚生労働省」「経済産業省」「総務省」「内閣府地方創生事務局」「内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局」など、既に政策として実行している様々なしくみや対策を、今一度、次世代のまちや国を担う「こども」の目線で一緒に整理し、新たな未来をつくる政策を共創していく声明として発表します。

大人のまちや国では、どうするか、小中学生のこどもと高大・社会人の若者・大人が話し合う「世界こども x 地域合衆国サミット」のワーキンググループの設置を国のいずれかの省庁や自治体の部局に要望することを、未来共創する声明として発表します。

また、家族や友人との別離など避難してきている子どもたち特有のものについて、「こどものまち」では以下の取組をつづけていますが、大人のまちや国では、どうするか、小中学生の子どもと高大・社会人の若者・大人が話し合う「世界こども x 地域合衆国サミット」のワーキンググループの設置を国のいずれかの省庁や自治体の部局で設置等して、未来共創する声明として発表します。

「こどものまち」では、ウクライナのこどもたちと仲良く（共生）するために、ウクライナにゆかりがあるアクセサリーや商品と一緒に作成・販売する仕事（お店）をつくりました。また、外国人や何らかのハンディキャップがあることが一目でわかる名札を配り、支援が必要なこども、まちの市民みんなでハンディキャップのある方に優しいまちにしようというルールを作りました。このような取り組みについて、ミニたまゆりのダニエル副市長は次のように発言しました。

私は「こどものまち」に参加し、選挙に立候補しました。そして副市長に選出されました。私は日本とウクライナ両国の文化間の理解と両国の協力の必要性を伝えたいと思います。私たちの世界はますますグローバル化が進んでおり、そのためには異なる民族や国籍間をつなぐ橋をつくるのが重要です。経験や知識、文化的価値の相互理解を通じて、私たちは自分自身の心を豊かにし、視野を広げることができると思います。そのために、他国の文化に心を開き、その独自性を認め、共通点を見出すことが重要で、そうすることで、私たちは本当のグローバル化された世界を、世界のこどもたちと大人が「共創」することができると思います。

避難しているこどもたちが上手く日本社会に溶け込めるように、支援、理解、安定した環境を提供することが重要です。そうすることで、こどもたちは新しい環境で生産的なまちや社会の一員となり、大人たちと手を取り合って、日本や世界の発展に貢献することが出来ると思います。

#### ④「こどものまち」が新しい産業を生み出す

「こどものまち」では「こどもの力」と「デジタルの力」を融合して、まちの「仕事」が魅力的で持続可能になるよう工夫しています。「従来の価値観が通用しなくなるシンギュラリティ時代」において、小・中学生のこどもが Chat GPT などの生成 AI やメタバース、3D スキャナー、360 度カメラ、VR ディスプレイなど最先端のデジタル機器を活用し、まちでの暮



らして地域の課題をプラスに変え、楽しいこと（魅力）を高める仕事を生み出しました。大人の代表からは、「こどものまち」で生み出した特に最先端のデジタル技術等を活用した新しい仕事のアイデアは、大人のまちや国で、次世代の子どもたちの発案に高大・社会人の大人が起業や実証実験を行って新しい産業を産み出す可能性があり、そうした仕組みを整備していこうとしているとの力強い言葉をもらいました。

また、このような事を、保護者や先生など大人に頼らなくても提案できるということを、「こども会議」で学びました。そして、このような事を、国に意見を表明することもできます。それは「こどもの権利条約」第12～17条の「こどもの意見表明の権利」です。また、子どもたちが大人と共創していくサイバーのまちが、それと連携する「まちの力」で大人のリアルのまちの魅力と持続可能性を高めます。

「こどものまち」では、AI やメタバースなどの最新の技術を使って、新しい仕事が作れないか考えてみました。その結果、AI お悩み相談室と VR ミニたま博物館という仕事を考え、サイバーとリアルにつくりました。AI お悩み相談室は、大人の悩みを、子どもがアドバイスする仕事です。難しい悩みの場合は、AI を使ってヒントをもらいます。そのために、子どもでも、安全に使える専用のAI を作りました。VR ミニたま博物館は、ミニたまゆりの40店舗の仕事を、立体的にスキャンして、メタバース空間に並べると言う仕事です。3Dカメラマンという今までになかった新しい仕事です。大人の代表からは、既にAI やメタバースなどの最新技術を使った新しい仕事作りの応援、子どもが参加でき、子どもたちのアイデアを集めて新しい仕事作り・起業や支援をする仕組みが始まったまちもあると聞きました。全国のまちや国ではそうした仕組みと「こどものまち」をつなげて、子どもと大人が連携して、未来の子どもたち次世代に魅力的なまちをサイバーとリアルでつくっていく、未来共創をすることを声明として発表します。

## ⑤ 「こどものまち」を全国に普及させる

「こどものまち」は、参加する子どもたちが主体となる「こどもの力」（人づくり）と「デジタルの力」と「まちの力」で地域・社会を変える「仕事」の創出を目指し、20余年の間、全国300余カ所に自然発生的に広がっています。「こどものまち」は、未来を担う子どもたち育成、新たな産業の創出、地域の活性化などに成果を上げられる素晴らしい活動です。しかし、ここ数年のコロナ禍が原因で、再会の目処がたたず解散しなければならない「こどものまち」が増えています。

そこで、大人の代表の方々に提案したいのは、国と連携して予算の一部を「こどものまち」代表の合議体（こども合衆国）に委ねる「こどもファンド」制度を作る事です。これらのしくみは、ミュンヘンでは「こども青少年フォーラム」というしくみで、また、高知県・名取市では、こどもまちづくり基金事業「こうちこどもファンド」や「なとりこどもファンド」などの事例がありますが、日本ではまだ2つの都市の事例しかありません。

「こどもファンド」では、「こども発案の、こどものための政策」に予算を計上し実行します。その一部を、「こどものまち」普及にも活用し、全国の子どもたちが、「こどものまち」活動に参加し、子どもたちが、自らの考え・意見を具現化する活動を促進します。

「こどものまち」が生まれたドイツでは、「こどものまち」活動に多くの公的資金が投入されており、それが呼び水となった民間からの投融資も起き、「こどものまち」の開催日数、収容規模は日本の「こどものまち」とは比べ物にならない規模になっています。300の地域にひろがる「こどものまち」のネットワークと、日本国・地域自治体、地域の金融機関や産業、高専・大学等の研究機関等の力を融合させ、本場ドイツを超える「こどものまち」を通じた次世代の「人材」と「新産業」育成の仕組みを作りませんか？

「こどものまち」と大人のまち（日本国・地方自治体、地域の産学民）の皆さんも今一度、次世代のまちや国を担う「こども」の目線で「未来を担うこどもたちのために何が必要なのか？」一緒に整理し、新たな未来をつくる政策を共創していく声明として発表します。

## **第2回世界こども x 地域合衆国サミットにむけて**

以上のような「こどものまち」の先駆的な仕事や取組、提案や声明を受け大人のまちや国では、どうするか、小中生のこどもと高大・社会人の若者・大人が話し合う「世界こども x 地域合衆国サミット」を毎年、全国で開催していくとともに、来年は、神奈川県川崎市で第2回を開催すること、そのワーキンググループの設置を設置等することを、未来共創する声明として発表します。